

# 十二月議会定例会 一般質問

市内に完成するインターの名称について市長の所感を問う  
南消防署統合移転に伴う市道・庚申山神線の改良の見通しは



三輪 洋一

問 多治見市の一人のボスと梶原岐阜県知事の圧力、権力によつて、「土岐南インター」の名称が否認抹殺された。市長としての所感を伺いたい。

答 (市長) 六月十六日、坂崎重雄多治見商工会議所会頭が来庁され、土岐南インターに多治見を入れるべきと要請があり、困難である旨を申し上げると、知事に直接お願いするからと告げられ、帰られた。

日本道路公団は九月十六日付で土岐市と岐阜県に対し、インター名は「土岐南」にしたいと公文書で示された。しかし、県は異論を唱え、「土岐多治見」と回答。その後、公団は県の強い要請で「土岐

南多治見インター」と記者発表。

結論的に申しますと、日本道路公団の通常ルールに県が横やりを入れ、「土岐南多治見インター」に変更したのが顛末であります。

問 市道・庚申山神線の改良について少しでも早く着工されるよう要望する。

答 (建設部長) 用地の買収率は七十二・七%。現在、相続人が確定できないなどの二件を除いた土地買収を進めている。延長九百七十三米のうち庚申側百四十米を後にして、延長距離を短縮し、保安林解除などの手続きをして早期に着手できるよう努力する。



布施 素子

土岐市の将来をにっとう子どもたちについて

問 市内各地で第五次総合計画の市民懇談会にて発表された(仮称)トワイライトスクー

ルについて説明を求め。文部科学省の推進事業「子どもの居場所づくり事業」を取り入れるものか。主旨は、又三ヶ年の推進事業期限後はどうなるか。泉西小学校下だけなのか。全市に実施するのか。責任者やボランティア等は。

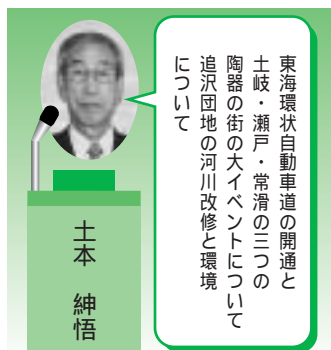
答 文部科学省の推進事業を取り入れ、学校を活用し安全安心な子どもの居場所を設け地域の大人を指導者として配置。放課後や週末にスポーツや文化活動などさまざまな体験活動や地域住民との交流活動を支援するものです。

平成十七年度泉西小学校下でモデル事業として予定、今後第五次総でこの事業化が承認されれば全市に実施予定。余裕教室の空調や床じゅうたん、専用電話などを設備。個人負担は傷害保険料や行事に参加する材料代くらい。

平日月曜から金曜は放課後から午後六時まで。土曜と夏休みは午前九時から午後六時まで、ボランティア等は新年度予算が議会で議決後広報等で広く募集する。

管理指導者は専門的な知識を必要とするため教員経験者を予定。以上名古屋市中で実施されている方式を参考に実施

問 東海環状自動車道の開通と土岐・瀬戸・常滑の三つの陶器の街の大イベントについて追沢川地の河川改修と環境について



土本 紳悟

問 土岐・瀬戸・常滑の三つの陶器の街について

答 (市長) 土岐市としては第九回日本現代陶彫展の作品十点をリサーチパーク内の街角に飾り焼き物の街を体験いただけるのではないかと考える。

問 アウトレットモールの開店と今後について

答 (市長) 来客数が年間三二万人と予想され、本市の観光振興や美濃焼産業の活性化

に大きな効果をもたらす。

問 愛・地球博について

答 (企画部長) 今回の万博は地球環境問題に対応し、環境負荷の低い循環型社会のモデルを提示するものである。

問 常滑市の人口増について

答 (企画部長) この人口増は空港開港のインパクトが原因である。

問 追沢川の改修工事について

答 (建設部長) この工事は市営住宅の上流四八五丸にあるダムから特定公共賃貸住宅裏までの間の整備である。

問 団地内の環境問題は。答 (建設部長) この砂防工事が完成すると周辺の環境と調和した良い環境ができる。



追沢川工事現場

発災対応型防災訓練の推進と災害時の弱者対策について  
 防災無線について  
 自閉症や学習障害などの発達障害支援の相談窓口設置について

高井由美子

問 地域防災力をつけるため発災対応型防災訓練を行政主導で毎年実施の推進を。

答 発災対応型防災訓練は、自治会にお願いして実現したもので、今後も継続して実施の計画があり、市としてもできる限り応援していきます。

問 自主避難が困難な災害弱者対策として、災害時要援護者支援制度（支援を求める人が市に登録し、自主防災組織などが優先的に安否の確認と避難の誘導に当たる）などの取り組みのお考えは。

答 災害時の避難には、地域の方の協力をお願いしている。要援護者支援制度については今後検討させていただきたい。

問 防災無線が聞き取りにくい地域への対策は。

答 苦情の都度現地に赴き、試

験をし調整を行っている。

問 昨年12月3日発達障害支援法が成立。国や自治体の責務として早期発見や継続的な支援が求められます。幼児期に障害が発見できないと悪循環を重ね不登校やトラブルを起こすこともある。早期からの支援、療育のために相談窓口の設置のお考えは。

答 保健センターの乳幼児健診等で相談を受け、早期発見については、専門知識を持った者の対応が必要で難しい。



▶ 発災対応型防災訓練

市民バス（旧福祉バス）の総合病院への乗り入れについて

丹羽えいじ

問 曾木下公民館発の一日に二回の市内循環線市民バスは、ワンコイン一〇〇円で市内へ入る足としてとても感謝されています。

答 買い物に行ったり、個人病院や総合病院への通院と、とても便利です。

そこで、「総合病院口」という乗降車位置であります。目の不自由や手足の不自由な高齢者、身体障害者にとっては、信号を渡り、あの坂を歩いて行くのにはかなりきついものです。

なんとか総合病院への乗り入れを再度考えてもらえないでしょうか。

答（経済環境部長） 市内循環線運行時に、平成十四年十月、また福祉バスと市民バスの統合の際の調整の経緯がございます。

ます。また、バス会社との調整が必要となります。

今後の状況を見ながら検討したいと考えておりますのでご理解をお願いしたいと思います。



土岐総合病院バス停

積極的な安心安全なまちづくりの推進を！

水野 敏雄

問 不審火建物火災、凶悪殺人事件、空き巣等の犯罪が多発している。市の積極的な防犯対策が求められる。

答 警察、防犯協会と連携しながら地域防犯の安全活動、啓発等の実施に協力している。

警察官の増員が必要である。

問 安心安全の確保は地域の自主防犯活動が不可欠。市の支援とその輪を全市的に。

答 全市的な運動になるよう援助したい。自治会には一組のジャンパー、帽子を配布した。青色回転灯や犯罪多発地には防犯カメラの設置を考えてみたい。

問 防犯への市の役割を明確にし、積極的な推進を望む。

答 土岐市生活安全条例をもとに地域防犯活動を進めたい。

問 災害教訓の対応は。

答 阪神淡路地震から対策研修会を各町で開催した。

問 高齢者等の災害情報伝達、避難行動支援は大丈夫か。

答 地域協力、民生委員の独居高齢者の見守りで緊急時の対応はある程度出来ている。

問 地域防災力、発災対応型防災訓練の継続を望む。

答 自治会の協力で継続したい。

問 市役所設置の防災無線に問題はなにか。

答 市役所は非耐震施設であるので、費用面を含めて補強工事方法を検討している。

地震対策について  
介護保険について  
緊急通報システムについて



塚本しゅん一

問 公共施設の耐震化対策は十分なされているか。

答 耐震診断をした建物は、庁舎、小学校10件、中学校5件であります。耐震改修をした建物は、小学校1件、中学校1件であります。対策には多額の費用が必要であり、調査資料をもとに分析して、今後どのような対策が必要か考えなければなりません。大きな課題であります。

問 木造住宅耐震診断費、耐震補強工事費の状況はどうか。

答 木造耐震診断費助成は、平成14年度3件、15年度2件、16年度5件の合計10件であります。

問 木造の耐震補強工事の助成は今年度から何件です。

答 災害弱者対策をどのように考えているか。

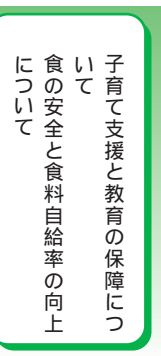
答 岐阜県の出しているマニュアルを参考に検討している。災害弱者を守るためには、地域の助け合いが最も必要である。声かけ運動を積極的に進めていく。

問 介護保険の給付状況と今後の見通しは。

答 本市のサービス給付実人数は、平成12年10月782人から平成16年10月1521人となり、739人の増加。介護予防に力を入れていく。

問 緊急通報システムの現状は。

答 利用者は392世帯で、特に消防の他の業務に支障はない。



おぜき 洋子

子育て支援と教育の保障について  
食の安全と食料自給率の向上について

問 教育基本法は、教育が国の行政権力の不当な支配を受けてはならないと定めているがファミリーサポート制度の

会員数は51名（十月末現在）活動延べ件数は133件。

全国問題行動調査では、暴力行為、いじめとも増加しているが、岐阜県も市も減少。ほほえみ相談員や心の教室相談員、スクールカウンセラーの増員や学校安全サポート事業など、きめ細かな指導が効果を上げている。教育基本法の改正の動向には注意深く見守っていく必要がある。



農業体験

問 財界の農業つぎの戦略で、農産物の価格保障の廃止、家族経営をつぶして、農業を大規模経営と株式会社に分けて渡せと圧力をかけ続けてきたが、市は食の安全と食料自給

率向上のために何ができるか。

答 「米改革」で、今年度から米の生産調整のあり方が、数量調整方式に転換、助成措置は産地づくり推進交付金が創設。稲作所得基盤確保対策は米価下落の一部を補てんする制度で、平成十五年のとも補償は34件で49万6500円、平成十六年度は8件で交付金として、23万8450円。

問 食品安全基本条例が、食品の安全性確保に取り組むため制定され、20ヶ月齢以下の牛のBSE検査を継続する。



小栗 恒雄

法改正され虐待の通告義務が強化されたが、受入れ体制は義務教育終了後に進学、就業についていない若者のニート（NEET）対策について

問 市内駄知町の主婦、安江さんの機転の効いた通告により小牧市の女兒の虐待が早期発見保護されたように、今後、市民による虐待通告が増えるが、通告の窓口はどこか。

役所内「しあわせ援護課」で電話五四一一一（内線）一六二番、一六四番（ウエルフェア土岐「家庭児童相談室」電話五七四六八九）の秘密は当然守られるものでございます。

問 土岐市独自の二十四時間体制の、虐待や人権の電話相談の開設を要望したいが。

答 二十四時間対応の電話相談の開設は、現在のところ考えておりませんが、家庭児童相談室を市役所「しあわせ援護課」に移し、週三日勤務の専任嘱託職員と職員で対応すべく、相談窓口を充実する予定となっております。

問 学生・フリーター・失業者以外の未婚者とされるニートは全国で五十二万人はいるとされている。市の推計、市政への影響や支援策は。

答 分析を試みたことはないが、市内に二百六十〜二百七十人いると見られる。増加すれば労働力の減少、税収の落ち込み、年金財政の悪影響などが考えられる。支援策などを今後の課題としたい。

▶ 斎苑美しが峰



土岐市では、すばらしい齋場があり、市民にとつては本当に安価に利用させていただいており、行政がもう少し、その儀式に入れないか、との思いの提言であり、既にある市では霊柩車までも用意し、市民に貸し出しているところもあるそうです。

県内に直営の齋場を持つ市はどれくらいありますか。

◎県内二十市の内、市直営の齋場を持っているのは八市で、四割の市が直営の齋場を持っています。

「志野茶碗 銘都鳥」  
一三五 万円の購入について



はやみず栄二

◎購入に至った経緯・経過を詳細に説明願います。

◎（教育長）平成十五年度の当初予算で、特別陶磁資料購入費として、予算計上し、議会の議決を得て執行しました。

◎購入先は美術館か、個人の所有物か。

◎個人で管理され、大阪の佛古香庵より購入した。

◎誰が茶碗を欲しい、買いたいと言いつ出したのか。価格は誰が付けたのか。

◎五名の古陶磁資料選定委員が古陶器として、展示品として、価格においての三項目について審査し、全員が優品と判断され、一五 万円以下なら妥当であるとなり購入が決まった。

◎誰の鑑定がついているのか。

◀ 志野茶碗 銘都鳥



◎古い箱に入っており、裏千家十五代の千宗室氏が箱書きとして書いてみえ、土岐市が購入するから書いた訳ではない。（十五代 汎叟宗室健在）

◎銘 都鳥と誰が付けたのか。

◎歴史的にいつの時代に銘がなされたかは不明です。

◎茶碗の時代は

◎十六世紀末から十七世紀初頭の物です。

◎どここの窯で焼かれたのか。

◎高根から大萱にかけてと思

新年度予算編成に関し、  
国の動向と本市の方針  
「男女共同参画プラン」の  
問題点指摘と提案



石川よしやす

◎地方への補助金削減を中心とする国の動向の所見と本市の予算編成方針を聞く。

◎税財源の移譲によって地方の自由度の高い事業展開が動き始めている。国と地方の協議の場が継続設置されるので地方六団体で詰めることが大事だ。個別補助金や交付税総額が未確定。地方財政計画も具体的な情報は持っていない。したがって現時点では評価できない。歳出は徹底した経費節減と重要課題に対処する。投資的経費も重点的事業を選択・限定する。

◎固定の役割分担に関する記述が弱い。数値目標がない。条例化すべき。現プランでは次世代育成支援行動計画策定内容を後退させることになる。正誤表を配布したが問題。

◎法に掲げる五つの基本理念に基づき作成したものの、プランに沿って進めたい。審議会等委員は30%を努力目標とし、見直しで掲げる。条例化は意識の高まりに合わせて検討する。次世代育成支援行動計画との整合性は図る。ダイジェスト版の発行は考えていない。正誤表の配布は、印刷時におけるミスで気付かず配布した。懇話会委員の了解も得ている。また、文章表現については「・・・等の活用」と考えている。



一般質問の順序により、掲載いたしました。

なお、ここに掲載されている記事につきましては、決められたスペースに、質問及び答弁を、各議員が責任を持って書いており、それぞれが創意工夫をしまとめていまして、そのため、文体等を統一していませんので、ご了承ください。

公営住宅のあり方について  
地域経済活性化について



日比野とみはる

問 入居希望者に応えられない市営住宅と、「空室」続きの「特定公共賃貸住宅」の問題点はどこにあるか。

答 (建設部長) 一般公営住宅五一五戸で入居率八八・七%、残りは政策空き家。特定公営住宅三戸中十三戸で入居率四十三・三%。家賃改正やPRに努力中。維持経費四五十万円/年、減価償却費一四五十万円/年である。国の法改正の動きには多方面から検討学習をしてゆく。

問 美濃焼活性化フォーラムの評価は。

答 (市長・経済環境部長) 近年の海外市場動向調査への委託費はH九年度、十四年度は各二万円、H十五年度は六万円。業界が主体的に取組まれたものとして評価す

る。新たな製品開発、ITによる販路拡大で期待大。

問 「道の駅」は地域経済活性化に役立っているか。

答 (経済環境部長) 「どんぶり会館」の十五年度来場者は五万四千人、売り上げ一億九千万円弱。「志野・織部」は売上高一億三百万円弱で当期利益四九万円余。利用者は約五万人。ただし市の負担は「どんぶり会館」十五年度三八七四万円弱。「志野・織部」は十五、十六年度に一・一五億円余(後年負担なし)



特定公共賃貸住宅

美濃陶芸村について



金津たもつ

問 村設置当時の基本構想とその理念は今までどう引き継がれてきたのか。四次総に謳われている村整備計画は完遂出来るのか。

答 (経済環境部長) 基本構想は昭和四六年に策定された。以降伝産会館の建設、高根山古窯跡公園、志野の里公園等を整備してきた。今では一三人の作陶家が入村し活動されている。

問 市と入村者との間で、貸付地代や権利の相続、退出時のルールなどは確立されているか、またそれらは両者合意のもとに円満に運用されるべきものと思うがどうか？

答 (経済環境部長) 地代は一般貸付と同一、権利の相続は市との協議の上での承認事項、退出時は建物撤去の上土

美濃陶芸村



地を明け渡していただくこととなっている。

問 今後の陶芸村の振興策及び将来展望を問う。

答 (市長) 村は志野の里や伝産会館と一体的となった陶芸の重要な拠点。東海環状自動車道の開通、アウトレットの開店もあり、産業観光の目玉となるようにしていきたい。久尻元屋敷窯跡等の保存整備も終わり、今後世界遺産への可能性も探っていく中で、村を伝統技能の継承発展の場として位置付けていきたい。

葬儀費用の経済的な志向を問う



森 信行

問 全ての人が避ける事の出来ない終えんである行事に葬儀があります。

誰もが全快を願うものであり、なかなかその用意は出来ないものであります。

その時になって初めてその儀式を二、三日で行わなければならない事に気づいて、大変とまどうものであります。

それも何十年に一度あるかというものであり喪主は実際浮き上がったしまうものであり、つつい葬儀社の言うとおりにしてしまわなければならないようになって、後で思い返して、もう少しうまくやれなかったかと思うのも事実であります。

費用の面でもそうです。業者の言うまま、思うままになってしまふものです。